

# 令和元年度一般会計決算のポイント

<総括> ※( )は対前年度比

◎ 歳入・歳出は前年度を上回り、平成10年度、平成11年度に次いで過去3番目に大きい規模

歳入総額 1兆8,415億円 (+247億円 +1.4%)

歳出総額 1兆8,315億円 (+235億円 +1.3%)

○ 歳入は、繰入金(+153億円)や国庫支出金(+135億円)などが増加

[H30]1兆8,168億円 [H29]1兆8,377億円 [H28]1兆8,083億円

○ 歳出は、民生費(+180億円)や土木費(+124億円)、総務費(+99億円)などが増加 [H30]1兆8,080億円 [H29]1兆8,295億円 [H28]1兆7,998億円

<歳入の特徴> ※( )は対前年度比

◎ 県税収入は7,681億円 (△5億円)

○ 株式の売買高が減少したことによる個人県民税の株式等譲渡所得割の減収などにより減少

県税 7,681億円(△5億円、△0.1%)

[H30]7,686億円 [H29]7,845億円 [H28]7,700億円

○ 納税率は98.4%(+0.2ポイント)で、9年連続の上昇

○ 収入未済額は111億円(△11億円)で、9年連続で圧縮

◎ 繰入金は294億円 (+153億円)

○ 財源調整のための基金からの繰入増などにより増加

県債管理基金(財源調整分)からの繰入れ [H30]20億円→[R元]156億円(+136億円)

◎ 自主財源の比率が減少

○ 国庫支出金の増加などにより自主財源の比率が減少

60.9%(△0.9ポイント) [H30]61.8% [H29]60.7% [H28]60.6%

◎ 県債残高は2年連続で減少し、県で発行をコントロールできる県債の残高も17年連続で減少

【県債発行額】

○ 臨時財政対策債(△200億円)が減少した一方で土木債などの増加により、県債発行額は微増

県債 2,287億円(+2億円、+0.1%)

[H30]2,285億円 [H29]2,523億円 [H28]2,298億円

【元年度末県債残高】

○ 県債残高は2年連続で減少し、県で発行をコントロールできる県債(臨時財政対策債・減収補填債を除いたもの)の残高も、前年度末に比べ減少(17年連続減)

残高全体 3兆8,163億円(△53億円)

うち県で発行をコントロールできる分 1兆9,198億円(△394億円)

[H30]1兆9,592億円 … [H14]2兆5,865億円(ピーク時)

<歳出の特徴> ※( )は対前年度比

◎ 総務費は、選挙費などが増加 (＋99億円)

- 参議院議員通常選挙、参議院議員補欠選挙、知事選挙、県議会議員選挙の実施に伴い、選挙費が増加 [H30]8億円→[R元]73億円(+65億円)
- (公財)都道府県センター被災者生活再建支援基金拠出金の皆増 [R元]19億円(皆増)

◎ 民生費は、老人福祉費や保育給付費などが増加 (＋180億円)

- 給付対象者の増加等に伴い、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等が増加 [H30]1,348億円→[R元]1,415億円(+68億円)
- 利用者数の増加と幼児教育・保育の無償化の開始により保育給付費が増加 [H30]197億円→[R元]248億円(+51億円)

◎ 商工費は、基金への積立金などが減少 (△69億円)

- 農業大学校跡地の売却収入の基金への積み立てがなかったことなどにより減少 [H30]58億円(皆減)

◎ 土木費は、直轄治水事業費負担金などが増加 (＋124億円)

- 幹線道路網の整備や治水対策を進めたことなどにより、道路橋りょう費、河川費が増加 [H30]786億円→[R元]942億円(+156億円)

◎ 諸支出金は、県税交付金の減などにより減少 (△136億円)

- 県内市町村への地方消費税交付金の減少 [H30]1,262億円→[R元]1,215億円(△47億円)
- さいたま市への税源移譲により県民税所得割指定都市交付金の減少 [H30]45億円→[R元]3億円(△42億円)

◎ 災害対応などに関する支出の発生

- 令和元年東日本台風による災害復旧関連経費 [R元]58億円(皆増)
- 農林水産業費の豚熱(CSF)対策関連経費 [R元]6億円(皆増)
- 衛生費の新型コロナウイルス感染症対策関連経費 [R元]1億円(皆増)